

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P040342P0	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/022836	International filing date (<i>day/month/year</i>) 13 December 2005 (13.12.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 14 December 2004 (14.12.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 19 June 2007 (19.06.2007) Authorized officer <p style="text-align: center;">Yoshiko Kuwahara</p> e-mail: pt07.pct@wipo.int
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 22 MAR 2006

WIPO

PCT

代理人

岩橋 文雄

様

あて名

〒571-8501

大阪府門真市大字門真1006番地
松下電器産業株式会社内

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

20.03.2006

出願人又は代理人

の書類記号

P040342P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/022836

国際出願日

(日.月.年) 13.12.2005

優先日

(日.月.年) 14.12.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01R31/00 (2006.01), H01G9/155 (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.03.2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

堀 圭 史

電話番号 03-3581-1101 内線 3258

2S

3005

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第1欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

ここでは、国際調査報告において引用された以下の文献1-3を参照する。

文献1：JP 2000-287373 A（株式会社指月電機製作所）2000.10.13,
全文、全図（ファミリーなし）

文献2：JP 2004-088869 A（日本電子株式会社）2004.03.18,
[0032]-[0045], 図5-7（ファミリーなし）

文献3：JP 4-042068 A（株式会社東芝）1992.02.12,
全文、全図（ファミリーなし）

・請求の範囲1

文献1の[0016]-[0031], [0046]-[0048], 図1-5, 12を主に参照。文献1は、キャパシタユニットを備えた電源装置において、キャパシタの両端子間の電位差（つまり、隣接するキャパシタの高電位側の電圧間の差）に、上限電圧を超えるものがあつた時に判定部で異常と判定する電源装置を開示している。

一方、文献2や文献3が開示しているように、キャパシタの両端子間の電位差に、下限電圧未満のものがあつた時に異常と判定する構成は周知である。

そして、この周知の構成を、文献1が開示する電源装置に付加することで、請求の範囲1の構成に到達することは、当業者にとって容易なことである。

よって、請求の範囲1は進歩性を有しない。

・請求の範囲2-3

キャパシタを異常と判定するための上限電圧や下限電圧の値は、当業者が適宜定め得る程度のものである。

よって、請求の範囲2-3は進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 4－5

キャパシタユニットに属するキャパシタの異常判定を、異常判定が可能であるような所定の充電電圧値（例えば、各キャパシタに印加される電圧が上限電圧未満となるような充電電圧値）以下から行うことは当然である。

また、キャパシタに容量バラツキがあるのは技術常識であるから、何らかのバラツキ分布を適宜想定して、「所定の電圧値」を定めることは、当業者にとって通常の創作能力の発揮である。

よって、請求の範囲 4－5 は進歩性を有しない。